

様式第3

特定施設の種類ごとの数変更届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

平塚市長殿

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇

平塚市〇〇1-1

届出者 名称及び 〇〇〇株式会社 △△工場

代表者氏名 工場長 △△ △△

電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

騒音規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種類ごとの数の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇〇株式会社 △△工場			※整理番号				
工場又は事業場の所在地	神奈川県平塚市△△2-2			※受理年月日		年 月 日		
				※施設番号				
				※審査結果				
				※備考				
特定施設の種類	型 式	公称能力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変更前	変更後	変更前 (時・分)	変更後 (時・分)	変更前 (時・分)	変更後 (時・分)
1 ニ 液圧プレス	(株)〇〇製 〇〇-〇	〇kw	1	3	—	8:30	—	17:15
2 空気圧縮機	(株)〇〇製 〇〇-〇	〇kw	0	1	—	8:30	—	17:15

備考 1 特定施設の種類ごとの数に変更がある場合であっても、法第8条第1項ただし書きの規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。

2 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。

3 ※印の欄には、記載しないこと。

4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

騒音の処理方法概要書

(単位：デシベル)

発生源である特定施設	特定施設の 種類	1ニ 液王プレス	1ニ 液王プレス	2 空気圧縮機	特定施設の構造図、仕様書、カタログの型式・能力を記入 特定施設の発生源での騒音レベルの根拠(仕様書等)の数値を記入
	型式・ 公称能力	(株)〇〇製 〇〇—〇 〇kw	(株)〇〇製 〇〇—〇 〇kw	(株)〇〇製 〇〇—〇 〇kw	
	施 設 番 号	2号機	3号機	4号機	
	A発生源での騒音レベル				
騒音対策による減衰値	B音源対策による減衰	d B	d B	d B	特定施設の位置及びその位置から敷地境界線までの距離を記入
	音源対策の内容				
	C距離減衰	3.0m 9.5 d B	13.0m 22.3 d B	20.0m 22.5 d B	m d B
	D建屋による減衰	スレート 10 d B	スレート 10 d B	普通サッシ窓(ガラス厚5mm) 15 d B	d B
	E防音対策による減衰	d B	d B	d B	建屋による減衰の根拠に基づく数値を記入
	防音対策の内容				
	F減衰値合計 B+C+D+E	19.5 d B	32.3 B	37.5 d B	
規制基準が適用される敷地境界線上の地点の番号又は記号		北①地点	北①地点	北②地点	
G敷地境界線上での騒音レベル予測値 A-F		50.5 d B	22.7 d B	40.5 d B	d B
施設の使用時間		8時30分～ 17時15分	8時30分～ 17時15分	0時00分～ 24時00分	時 分～ 時 分
変更着手予定年月日		令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	年 月 日
変更完了予定年月日		令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	年 月 日
設置場所		〇棟1階〇〇室	〇棟1階〇〇室	〇棟1階□□室	
当該事業所に適用される規制基準値		【午前8時から午後6時まで】 65 d B	【午前6時から午前8時まで及び午後6時から午後11時まで】 60 d B	【午後11時から午前6時まで】 50 d B	
区 域 の 区 分		第 3 種区域 (用途地域：準工業区域)			

(参考) 距離減衰の計算方法 (例)

施設の設置場所から直近の敷地境界線までの距離 (r 2) を求め、次式にあてはめて減衰値を算出してください。

r 1 : 指定施設の発生源での騒音レベル (d B) を測定した際の発生源からの距離 (単位 メートル)

r 2 : 指定施設から敷地境界線までの距離 (単位 メートル)

【騒音】減音量 = $20 \times \log_{10}(r 2 / r 1)$

添付書類一覧

No	内容	添付番号
1	工場・事業場及びその付近の見取り図（案内図など）	1
2	敷地内における建物の配置状況（敷地境界線・方位を明記）	2
3	特定施設の位置及びその位置から敷地境界線までの距離並びに規制基準が適用される敷地境界線上の地点の番号又は記号を示した図面(特定施設ごとの種類・施設番号等を記載)	3
4	特定施設の構造図、仕様書、カタログ（メーカー名・型式・定格出力など能力が分かる資料）	4
5	特定施設の発生源での騒音レベルの根拠を明らかにする書類	5
6	音源対策、建屋又は防音対策による減衰の根拠を明らかにする書類 （対策工事の施工図・建屋の立面図・防音壁の構造図など）	6
7	特定施設に係る操業の系統の概要（用途・作業フロー図など）	7
8	会社概要（新規の工場・事業場の場合）	8
9	敷地境界線上の現況の騒音の測定値 法令上の測定義務ではありませんが、苦情・事故などに備えて積極的な測定の実施をお願いします。 ☐ 測定年月日・測定時間・測定者・測定機器（メーカー名・型式）を記載 ☐ 規制基準が適用される敷地境界線上の地点を測定 ☐ 施設の使用時間と規制基準の時間帯に応じた時間で測定 例：24 時間使用する場合、①午前 8 時から午後 6 時まで②午前 6 時から午前 8 時まで及び午後 6 時から午後 11 時まで③午後 11 時から午前 6 時までの各時間帯で測定。	9

※添付書類の詳細は、事前に環境保全課へご相談ください。

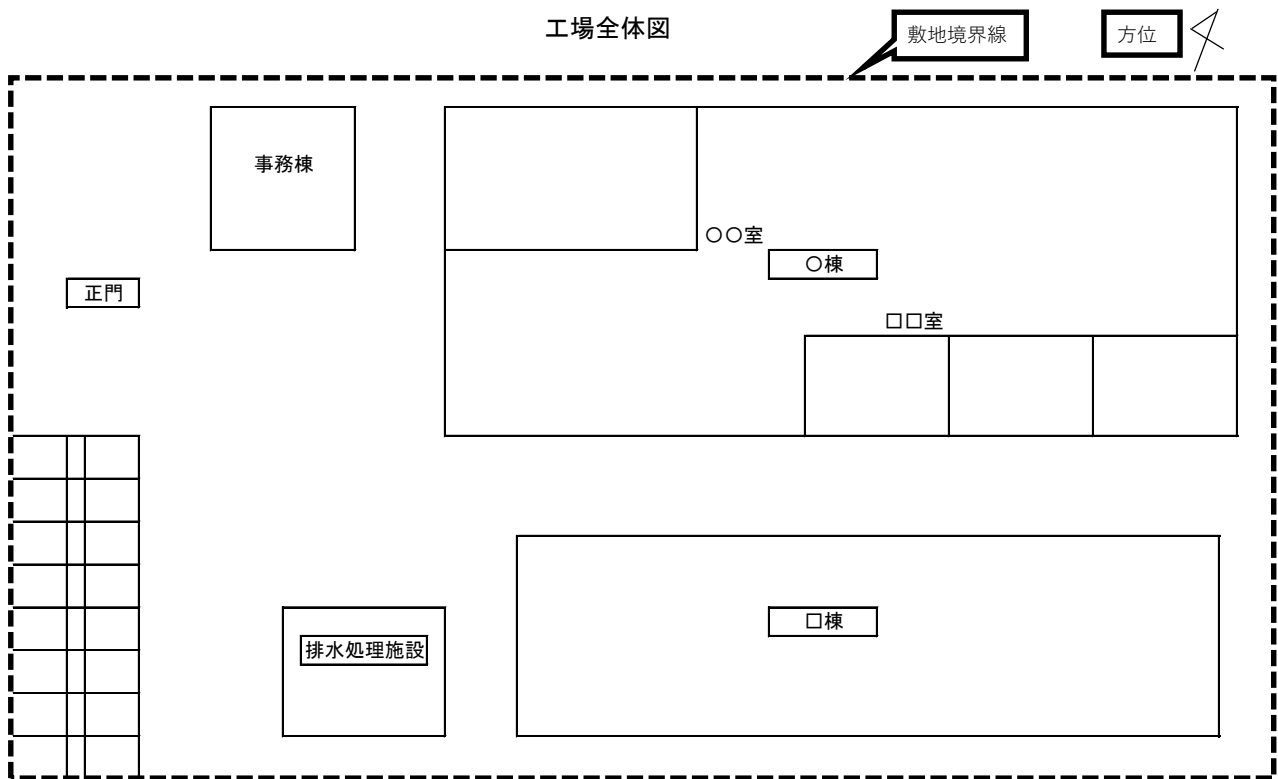
参考事項

資本金	〇〇千円	主要製品	〇〇〇〇（自動車部分品）
従業員数	〇〇人	操業時間	8 時 30 分～17 時 15 分
日本標準産業分類コード	3 1 1 3	業種（細分類）	自動車部分品・附属品製造業
敷地面積	〇〇〇〇m ²	建物面積	〇〇〇〇m ²
届出担当者・連絡先等	住所	〒〇〇〇－〇〇〇〇 平塚市〇〇 1－1	
	名称	〇〇〇株式会社 △△工場	
	部署・担当者名	〇〇部〇〇課 〇〇 〇〇	
	電話番号	〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇	
他法令等による 許可・届出の状況	神奈川県生活環境の保全等に関する条例		不要・未了・ 完了 (液圧プレス)
	大気汚染防止法		不要 ・未了・完了
	水質汚濁防止法		不要 ・未了・完了
	振動規制法		不要・ 未了 ・完了

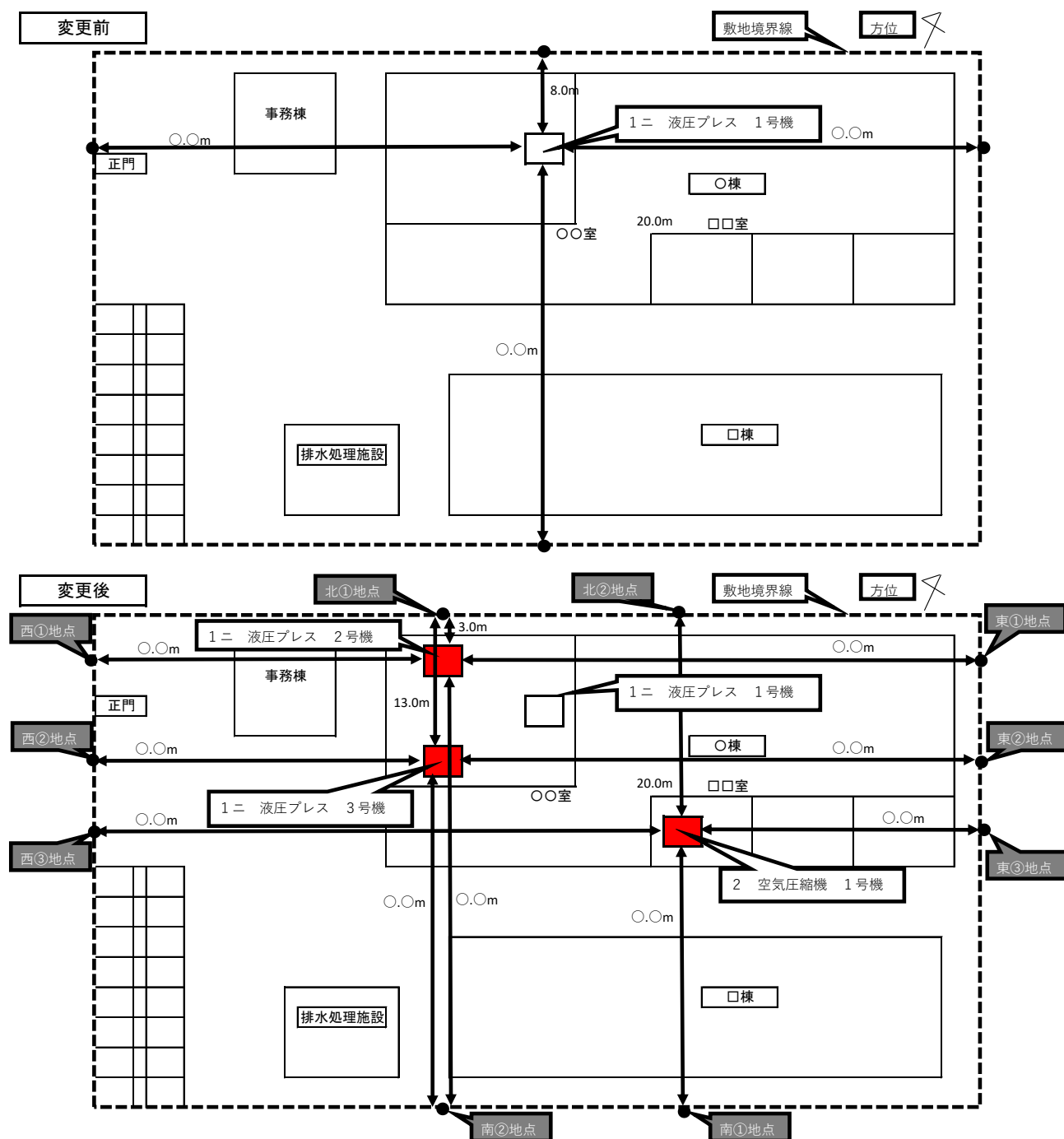
添付書類の例

№ 1 工場・事業場及びその付近の見取り図 ⇒ 省略

№ 2 敷地内における建物の配置状況



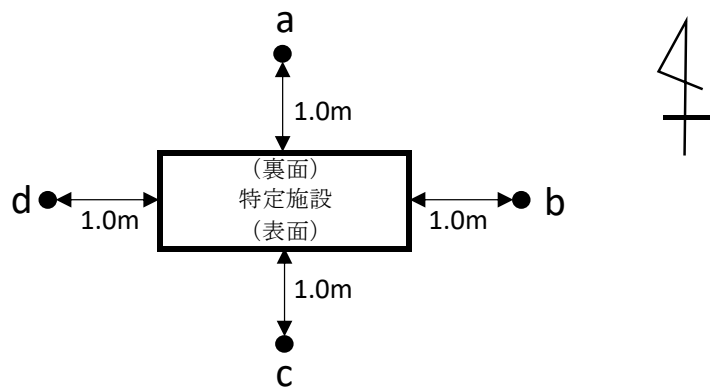
N o 3 特定施設の位置及びその位置から敷地境界線までの距離並びに規制基準が適用される敷地境界線上の地点の番号又は記号を示した図面



N o 4 特定施設の構造図、仕様書、カタログ ⇒ 省略

N o 5 特定施設の発生源での騒音レベルの根拠を明らかにする書類 ⇒ カタログ等

※カタログ等の資料が無く騒音レベルが分からない場合、施設の周囲を測定した資料を添付。



項目		騒音	振動
測定年月日		令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日
測定時間		〇時〇分～〇時〇分	〇時〇分～〇時〇分
測定機器	メーカー	〇〇	〇〇
	型式	〇〇	〇〇
測定場所	施設からの距離	1.0m	1.0m
	高さ	〇.〇m	床面
実測値	測定地点	騒音 [dB]	振動 [dB]
	a	〇〇	〇〇
	b	〇〇	〇〇
	c	〇〇	〇〇
	d	〇〇	〇〇

別図〇 特定施設（〇〇）の発生源の騒音及び振動の測定結果（記入例）

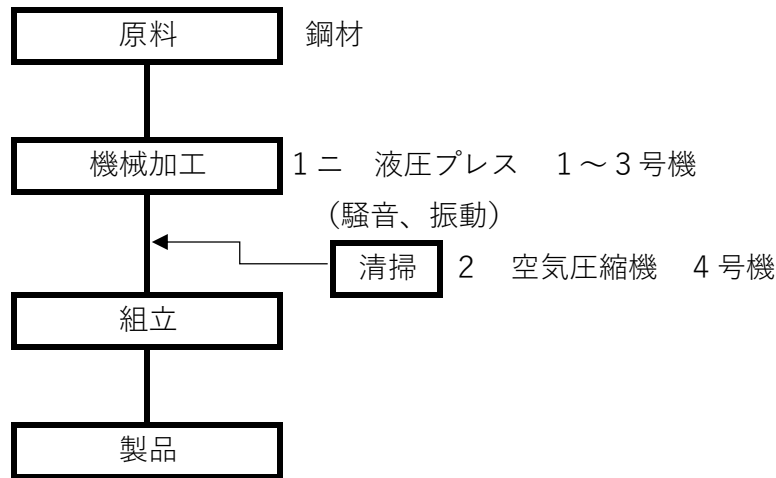
（発生源の騒音及び振動を測定する場合の基本となる測定地点及び記載方法）

※上記は、例です。施設の特性や周囲の状況により、測定の方法等は変更可能です。
特定施設の隣りに別施設等があり、測定できない地点がある場合は、その旨を記載します。

N○6 音源対策、建屋又は防音対策による減衰の根拠を明らかにする書類 ⇒ 立面図など

N○7 特定施設に係る操業の系統の概要（用途・作業フロー図など）

①自動車部分品製造工程



N○8 会社概要（新規の工場・事業場の場合） ⇒ 会社パンフレットなど

N○9 敷地境界線上の現況の騒音の測定値

騒音の測定結果				
測定年月日		令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日
測定時間		〇時〇分～〇時〇分	〇時〇分～〇時〇分	〇時〇分～〇時〇分
規制基準の時間の区分		【午前8時から午後6時まで】	【午前6時から午前8時まで及び午後6時から午後11時まで】	【午後11時から午前6時まで】
測定機器	メーカー	〇〇		
	型式	〇〇		
実測値	測定地点	測定値（dB）		
	北①	〇〇	〇〇	〇〇
	北②	〇〇	〇〇	〇〇
	東①	〇〇	〇〇	〇〇
	東②	〇〇	〇〇	〇〇
	東③	〇〇	〇〇	〇〇
	南①	〇〇	〇〇	〇〇
	南②	〇〇	〇〇	〇〇
	西①	〇〇	〇〇	〇〇
	西②	〇〇	〇〇	〇〇
西③	〇〇	〇〇	〇〇	